

平成19年9月27日

周南市長

島津幸男様

周南市行政改革審議会

会長 細川順正 印

周南市行政改革大綱実施計画進捗状況(平成18年度実績報告)について(答申)

平成19年8月17日に諮問のありました周南市行政改革大綱実施計画進捗状況(平成18年度実績報告)について、同日、開催された周南市行政改革審議会において、その内容を審議し、下記のとおりまとめましたので答申します。

記

- 1 周南市行政改革大綱実施計画進捗状況(平成18年度実績報告)について(答申)
別添のとおり。

以上

周南市行政改革大綱実施計画進捗状況
(平成18年度実績報告)について(答申)

平成19年9月

周南市行政改革審議会

周南市行政改革大綱実施計画進捗状況(平成 18 年度実績報告)について (答申)

平成 19 年 8 月 17 日に周南市長より諮問のありました「周南市行政改革大綱実施計画進捗状況(平成 18 年度実績報告)」について、同日、周南市行政改革審議会にて検討、審議した結果を次のとおり答申として取りまとめました。

平成 16 年 12 月に当審議会が「周南市行政改革大綱」を市長へ答申して 2 年半が経過したが、平成 18 年度末時点での進捗率は 86%となっている。

全 42 項目の取り組み状況については、行政評価システムの確立や市民参画条例の制定、更には定員適正化の推進に伴う職員数の削減等にみられるように一定の実績が認められ、相応の効果を上げている。

今後は、更なる行政改革への取り組みや市民との協働による行政運営を推進していく中で、当初の計画より遅れている項目については、より一層積極的に取り組む必要がある。

特に、以下の 6 項目については、速やかな実施を求める。

実施計画項目整理番号 4 「財政健全化計画の策定」

平成 17 年 3 月に策定した「財政健全化計画」において、「経常収支比率」については、平成 21 年度の目標値である 85%以下を今後も堅持されたい。

また、「年度末財政調整基金残高」については、平成 21 年度の目標値「20 億円以上」が達成されたが、今後の財政健全化をより強固なものにするために、これを「25 億円以上」へ上方修正されたい。

実施計画項目整理番号 5 「自主財源の確保」(2)受益者負担の適正化

財政健全化へ向けた取り組みを推進していく中で、施設使用料等の見直しにおいては、その必要性や財政事情など、改定理由等が市民に周知されたい。

今後、市民に新たな負担増を求める場合には、その説明が十分行き届くよう、きめ細やかな対応をすべきである。

実施計画項目整理番号 12 「外部委託の推進」

外部委託の推進にあたっては、単にコスト面のみを追求するのではなく、事故防止策への配慮や法令順守について、念には念を入れて対処されたい。

また、市民と直接対応する部署については、外部委託の導入等により職員減となった場合においても、業務に精通した適正な人材の配置に配慮されたい。

実施計画項目整理番号 18 「人材育成計画の策定」

人材育成計画の策定にあたっては、職員研修の充実による職員一人ひとりの資質の向上に合わせて、職員のメンタルヘルス面へも配慮した取り組みの充実を図られたい。

実施計画項目整理番号 28 「事務マニュアル化の推進」

市の業務全般が事務マニュアルによって遂行できるものではないが、部署によっては事務マニュアルを整備することにより、更に業務の効率性や正確性が向上することも考えられる。

現在、整備済みの部署も含めて、より実効性のある事務マニュアルの整備、拡大に努められたい。

実施計画項目整理番号 39 「市民団体、NPO等への支援と協働」

今後も地域コミュニティ等の形成は、地域社会を支えていく上で重要な位置を占めてくるものと考えられるが、少子高齢化等による地域社会の変動や合併による地域間の差異が生じている現状においては、当面、行政は市民団体、NPO等への積極的かつ強力な支援と協働を図るよう努められたい。

以上

参考

周南市行政改革審議会

委員名簿

敬称略

| 団体等の名称 | 役職名 | 氏名 | 備考 |
|-------------------|--------------------|--------|-----|
| 学識経験者 | 徳山大学教授 | 細川 順正 | 会長 |
| 市民 | 元体育指導委員 | 中村 光子 | 副会長 |
| 日新製鋼株式会社 周南製鋼所 | 総務部長兼総務 チームリーダー | 片岡 聡 | |
| 市民 | 新南陽地区地域 審議会委員 | 福田 裕子 | |
| 市民 | 公募委員 | 藤井 八ルミ | |
| 市民 | 公募委員 | 松田 昌祐 | |
| 周南人権擁護委員 協議会 | 周南人権擁護委員 | 中村 恒愛 | |
| 学識経験者 | 徳山高専教授 | 田村 隆弘 | |
| 連合山口周南地域 協議会 | 事務局長 | 久保 啓二 | |
| 市民 | 前徳山地区自治会 連合会副会長 | 河野 紘治 | |
| 周南地域労働組合 総連合 | 幹事 | 岩本 利彦 | |
| 周南市体育指導委 員協議会 | 副会長 | 井生 純子 | |